

3つのポリシーの連携に関する分析

齋藤 朗宏 (北九州市立大学)

大学における3つのポリシーは、それぞれ独立して定めることができるものではなく、相互に連携した形で定めることが求められている。しかし、まずAPを定めることが求められるようになり、その後DP、CPが求められるようになったという歴史的経緯もあり、必ずしも元々連携した形で定められたものではなく、後から連携させることには困難が伴う。そこで本研究では、3つのポリシーの内容という点からどのような関連性が持たれているのかについて検討を行った。その結果、特にAPからCPについて、内容面で他とつながりの強い部分、弱い部分を発見することができた。

キーワード：アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、テキストマイニング、ベイジアンネットワーク

1 はじめに

1.1 3ポリシー

入学者受入れの方針であるアドミッション・ポリシー（以下 AP）教育課程編成・実施の方針であるカリキュラム・ポリシー（以下 CP）、学位授与の方針であるディプロマ・ポリシー（以下 DP）は、今でこそ3つの方針、ポリシーといった形でまとめて説明されることが増えている。しかし、もともと平成11年12月の中央教育審議会（以下中教審）答申でAP制定が提言され、それから9年の間を置いて平成20年12月の中教審答申でCP、DPを加えた三つの方針の重視が提言されたという歴史的経緯がある。そのため、著名なものでも鳴野他(2004)による各大学へのアンケート調査、鳴野他(2006)による高校生、高校教員への調査や山村他(2014)によるAPの効果検討など多岐にわたり、比較的研究が進んでいるAPに比べると、CPやDPに関する研究はあまり多くはない。

しかし、平成24年度実施分の大学機関別認証評価より、大学評価基準にDP、CPが定められていることが盛り込まれるようになり、さらに平成29年4月1日から施行された学校教育法施行規則の一部改正により、CPを定めるにあたってDPとの一貫性が重視されることとなった。このように、現在では3つのポリシーは不可分なものとなっており、3者の一貫性についての分析、研究が求められる。齋藤(2016)では、3つのポリシーそれぞれの現状を分析し、一貫したAPとDPを持つ大学を抽出することができたが、全体的にどのような連携が行われているのかを調べることはできなかった。

1.2 研究目的

そこで本研究では、3つのポリシーの内容面に着目

し、APからCP、CPからDPとどのように繋がっているのかを検討する。この研究を通して、他のポリシーとの関連で記述される内容とそうではない内容との違いを知ることができ、より一貫性の高い3つのポリシーを策定するための材料にできると考えられる。

それに関連して、平成29年に一貫性が重視されるようになる前と後とで、3つのポリシーがどのように変化しているのかについても検討する。

2 方法

2.1 データベースの作成

齋藤(2016)との比較のため、同調査と同様の方法で各大学における3つのポリシーのデータを集めた。調査時期は2019年5月であり、具体的には以下の条件でデータ収集を行った。

分析対象は、2つ以上の学部を持つ四年制総合大学における、全学の3つのポリシーとする。

総合大学の定義は困難だが、便宜上ここでは、2つ以上の学部を持ち、少なくとも1つ以上の文科系課程を持っていることを条件とした。単科大学を条件から外したのは、単科大学においては、学部のポリシーと全学のポリシーとの区別が困難なためである。

複数学部であっても、経済学部と経営学部の2学部のみという場合のように、類似した教育を行っていることが想像される学部のみで構成されている場合には、同様の理由で分析対象から除外した。文科系を少なくとも1学部含むことを条件としているのも、この点を考慮している。

齋藤(2016)では国立50大学、公立34大学、私立307大学の391大学が分析の対象であったのに対して、今回の調査の結果では国立50大学、公立35大学、私立319大学の404大学が分析の対象となった。

2.2 頻度集計

分析には、KH Coder 3.00(樋口, 2004)を用いた。分析の対象は名詞とし、「学生」、「大学」、「学科」といった単語は分析の対象外とする。分析に当たっては、単語の出現した回数(Term Frequency, TF)ではなく、単語の出現した文書の数(Document Frequency, DF)を用いる点など、ここでも齋藤(2016)を踏襲している。

2.3 クラスタ分析

単語の分類を目的としたクラスタ分析を行った。この分析でも、齋藤(2016)との比較のため、単語間の距離にはJaccard距離を、クラスタの併合にはWard法を用いた。

2.4 ベイジアンネットワーク

クラスタ分析の結果から、それぞれのクラスタの代表的なキーワードが含まれるかどうかの情報を用いて、個々の大学について、6×3の18個の内容クラスタの該当、非該当の2値データ化した。

その上で、あるクラスタに該当していることが、他のクラスタの該当にどう影響するか調べるためにベイジアンネットワークを用いて分析を行った。この分析にはR3.3.1のdealパッケージを用いた。また、前述の平成29年4月1日から施行された学校教育法施行規則の一部改正より、DPが前提となってCP、それらが前提となってAPが定められることが求められていることを考慮し、この向きの矢印以外は学習から外した。

3 結果

3.1 頻度集計

まず大学全体の3ポリシーをWeb上で公開している大学の割合がどの程度変化したかを確認した。その結果は表1の通りである。

表1 全学における3ポリシーの公開している大学数

	2015年(391大学)			2019年(404大学)		
	AP	CP	DP	AP	CP	DP
国立	41	25	30	47	37	38
公立	20	7	12	24	18	22
私立	201	153	150	230	198	309
合計	262	185	192	301	253	269

表2 APの2016, 2019年における頻度集計

2015(262大学)		2019(301大学)	
社会	182	教育	230
意欲	164	社会	226
教育	163	意欲	216
人	152	基礎	198
貢献	123	知識	196
専門	115	人	177
基礎	114	学力	150
精神	107	専門	148
理解	105	理解	146
学力	100	貢献	145
人間	98	人材	133
理念	94	精神	133
人材	92	選抜	127
知識	90	理念	120
国際	87	建	119
積極	87	思考	118
建	86	育成	116
目標	83	技能	116
育成	78	目的	114
地域	75	地域	110
教養	71	判断	109
文化	69	人間	108
目的	68	表現	108
関心	59	目標	103
分野	56	学習	102
学習	54	国際	95
心	50	方針	94
創造	50	解決	93
課題	47	積極	93
活躍	46	課題	91
研究	46	主体	90
方針	46	評価	87
解決	44	実施	85
COM	42	文化	85
自己	42	関心	84
世界	42	教養	84
資質	41	分野	83
自分	41	態度	81
活動	39	活動	79
実践	38	方法	79
選抜	38	基本	77
		総合	77

表 3 CP の 2016, 2019 年における頻度集計

2015(185 大学)		2019(253 大学)	
社会	151	<u>教育</u>	243
授与	138	専門	225
知識	138	<u>科目</u>	214
専門	137	<u>編成</u>	205
教育	117	教養	192
修得	116	社会	188
教養	107	知識	187
単位	102	基礎	163
解決	97	<u>体系</u>	151
卒業	96	<u>方針</u>	149
所定	83	<u>カリキュラム</u>	142
人間	80	<u>学修</u>	140
理解	74	<u>授業</u>	137
国際	71	共通	132
技能	69	育成	127
COM	68	修得	126
課題	68	評価	123
思考	64	人間	122
目標	64	実施	119
貢献	63	技能	117
精神	63	実践	117
文化	62	分野	117
基礎	61	方法	116
分野	60	解決	113
実践	59	キャリア	111
認定	57	目標	109
創造	56	理解	104
他者	54	ポリシー	103
地域	51	課題	102
発見	49	成果	102
育成	47	達成	100
人材	47	配置	98
力	46	演習	97
倫理	45	年次	96
行動	44	主体	95
判断	44	総合	95
自己	42	地域	95
科目	41	学習	93
総合	41	COM	92
態度	41	実習	91
目的	41	授与	90
理念	41	文化	88

表 4 DP の 2016, 2019 年における頻度集計

2015(192 大学)		2019(269 大学)	
教育	173	社会	241
専門	165	<u>授与</u>	228
科目	138	知識	219
社会	138	専門	216
教養	132	教育	187
編成	128	修得	166
知識	125	<u>解決</u>	164
基礎	113	教養	163
育成	100	<u>技能</u>	143
CUR	97	理解	143
人間	94	課題	139
体系	88	<u>思考</u>	136
方針	77	<u>貢献</u>	131
共通	73	<u>精神</u>	123
実践	73	人間	121
国際	71	<u>所定</u>	115
授業	67	目標	115
修得	67	他者	114
人材	67	COM	112
学習	65	地域	111
分野	64	分野	109
目標	63	人材	107
理解	62	文化	106
技能	61	国際	103
キャリア	60	育成	101
養成	59	建	97
COM	57	理念	97
解決	57	判断	96
実施	57	発見	94
卒業	55	活用	93
年次	55	主体	92
総合	54	態度	92
文化	52	表現	91
理念	52	創造	90
研究	50	行動	85
地域	48	実践	85
課題	47	倫理	83
外国	47	基礎	78
精神	46	自己	76
目的	46	目的	74
		力	74
		論理	74

割合で考えても、すべてのポリシー、すべての設置者区分において明確に増加していると言える。特に、前回調査の段階では公開している割合が半数に満たなかったCP、DPの増加は顕著である。

次に、3ポリシーそれぞれについて頻出のキーワードを抽出した。その結果はそれぞれ表2、3、4の通りである。尚、COMはコミュニケーションの略である。

表2の結果より、APについては教育、知識、貢献、選抜、思考、技能といった単語が大きく増加した。選抜については、具体的な試験に関する言及が増えたためと考えられる。思考、技能、判断といった単語は、CP、DPとの関係で言及された可能性がある。

表3の結果より、CPについては新しく出現した単語が多く見られた。具体的には科目、編成、体系などである。これらは具体的な科目内容についての言及を

意味していると考えられ、全学CPは飽くまでも理念であった2015年の結果とくらべて、2019年はより具体的になっていることが示唆される。

表4の結果より、特に大きな変化があったCPと比べると、DPの変化はやや少なかった。その中では、需要、解決、技能といった単語の増加が見られ、やはり理念の度合いが薄まったことが見て取れる結果と言える。

全体を通して、ほとんどの単語について言及している大学数の増加が見られ、3ポリシー全体の肥大化という傾向が見られた。単純にファイルサイズで見ても、AP、CPは2倍以上、DPも2倍弱に増加していた。特にCPの変化が顕著で、制定・具体化が進んでいるようだ。

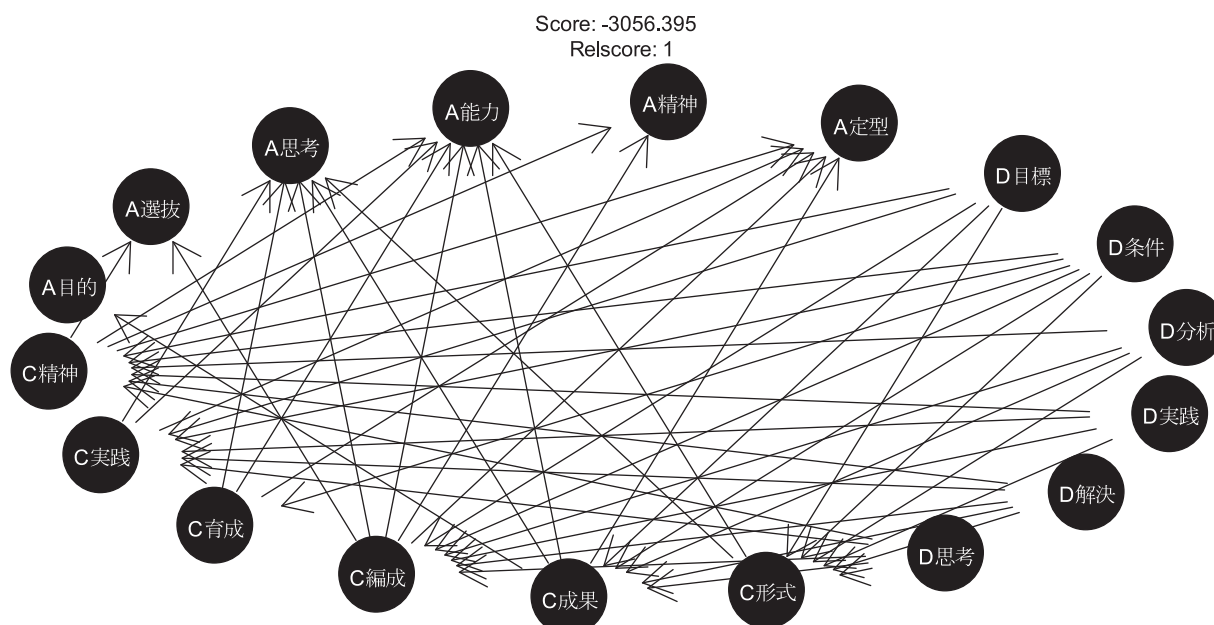


図1 3ポリシーの内容的な関連性を示すベイジアンネットワーク

3.2 クラスタ分析

APに関するクラスタ分析の結果は以下の通りである。

1. 基礎, 学力, 理解, 人, 知識, 意欲, 社会, 教育
2. 精神, 建, 自己, 実践
3. 世界, 市や, 目標, 人材, 育成, 活躍, 分野, 専門, 教養, 発展, 国際, 地域, 貢献, 創造, 研究, 理念, 人間
4. 主体性, 人々, 態度, 技能, 判断, 思考, 表現
5. 多様, 評価, 総合, 方法, 選抜, 入試, 実施, 科目, 試験, 面接

6. コミュニケーション, 課題, 解決, 関心, 他社, 自分, ポリシー, 方針, 基本, 資質, 積極, 目的, 意識, 修得, 文化, 活動, 内容, 主体, 学修

1番目のクラスターは基礎学力の話を中心とした定型的な内容と言える。2番目は精神に関連する内容と言え、3番目は能力活用に関して、4番目は思考力と表現力、5番目は選抜方法、6番目は学修の目的意識をそれぞれ指していると考えられる。齋藤(2016)と比較すると、定型文で1つのクラスターにまとまったところ、選抜方法でまとまったところが異なっている。

CPに関するクラスタ分析の結果は以下の通りである。

1. 精神, 建
2. 活動, 力, コミュニケーション, 課題, 解決, 文化, 理解, 実践, 思考
3. 基本, 理念, 構成, 目的, 養成, 技術, 貢献, 判断, 対応, 基盤, 創造, 人間, 人材, 育成, プログラム, 地域, 国際, 形成, 外国, 情報
4. 基礎, 教養, 編成, 科目, 専門, 教育, 社会, 知識, 分野, カリキュラム, 体系, ポリシー, 技能, 修得, 学修, 年次, 配置, キャリア, 共通
5. 内容, 方法, 授業, 学修, 成果, 評価, 実施, 方針, 授与, 成績, 到達, 総合, 目標, 達成
6. 演習, 実習, 講義, 能動, 履修, 学び, 主体, 活用, 関連, 教員, 指導, 少人数, 研究

1 番目は建学の精神について、2 番目は実践力、3 番目は人材育成、4 番目は科目編成、5 番目は成果と評価、6 番目は学びの形式を表している。頻出単語の大幅な変化に伴いクラスターの内容も大きく変化した。具体的には成績と評価が加わった点、学びの形式の中に演習や実習が入った点が特徴的である。

DP に関するクラスター分析の結果は以下の通りである。

1. 意欲, 表現, 判断, 態度, 技能, 思考
2. 他社, 文化, 理解, 分野, 活用, 主体, 行動, 発見, 課題, 解決, 倫理, コミュニケーション, 論理
3. 実践, 力, 自己, 実現, 価値, 人
4. 視野, 基礎, 総合, 学修, 技術, 情報, 分析
5. 所定, 教養, 修得, 教育, 専門, 授与, 社会, 知識
6. 発展, 貢献, 人間, 地域, 国際, 人材, 育成, 目的, 基本, 目標, 理念, 資質, 創造, 研究, 要件, 精神, 建

1 番目は思考力と表現力、2 番目は課題解決、3 番目は実践力、4 番目は分析力、5 番目は授与条件、6 番目は教育目標をそれぞれ表しており、クラスター自体は多少変化しているが、基本的な方向性はあまり変化していない様子であった。これは、頻出単語の変化の少なさとも関連していると思われる。

3.3 ペイジアンネットワーク

前節のクラスター分析の結果から、そのクラスターの意味を象徴すると思われる単語を 2 から 4 つ選びだし、そのキーワードが含まれるか否かを個々の大学、3 つのポリシーそれぞれについて確認し、6 クラスター × 3 ポリシーで 18 個の内容クラスターの該当、非該

当を 2 値データ化した。2 値データ化する上で使用した単語は前節において下線が引かれているものである。

その上で、あるクラスターに該当していることが、他のクラスターの該当にどう影響するか調べるためにベイジアンネットワークを用いた。その結果は図 1 の通りである。

かなり多くのノード同士が結合しており、ある内容が含まれることは、別の内容が含まれるか否かと関連性をかなり強く持っていることが確認できた。ただその中では、DP から CP へほとんどの線が通っており、関係性が深いのに対して、CP から AP に関してはあまり線が多くなっておらず、DP と CP ほど関連性が高くないことが見て取れた。

具体的には、AP の「精神」に影響を与えているのは CP の「精神」と「編成」のみであり、これは CP においてたとえば建学の精神に言及している大学は AP においても言及している可能性が高いというような直接的なつながりが主となっていることを示している。同様に、AP の「目的」は CP における「成果」とのみ繋がっている。つまり、CP において成果や評価の方法について述べている大学は AP において学習の目的に言及しているということであり、AP と CP の関連付けのやり方として特徴的なものであろう。

かなり多くのノード同士が結合していて、特に DP と CP のかかわりが強い点については、DP が長い大学は CP も AP も長いことが多く、ある DP のクラスターに該当していれば、別の CP や AP のクラスターにも該当している可能性も高いということであると考えられる。

CP と AP のつながりの弱さについては、AP は単独で定められたケースもまだ多く残っているのに対して DP と CP はセットで定められたケースが多いというような、歴史的経緯が影響していると考えられる。

4 まとめと今後の課題

各種分析の結果より、3 ポリシーは、どれも単語の出現の構造において似通っていること、また、経時的な内容変化という観点では「理念」から「実際」への変化とそれに伴う肥大化が見て取れた。中でも CP の変化が大きく、普及と具体化が進んでいると言えそうである。

ベイジアンネットワークの結果から、CP と AP の内容的なつながりが少ないことが見て取れ、この部分の連携が今後関係性の深い 3 ポリシーを定める上で課題となると思われる。

今後の研究上の課題としては、ベイジアンネットワークの改善が考えられる。今回、各クラスターと関係性の高い単語をピックアップして、その単語の出現の有無で該当、非該当の2値データを作成したが、この方法では、本当に意味上の分類が正しくできているかの疑問が残り、より詳細な内容分類の方法が求められるものと思われる。また、ネットワーク構築の際に、DPからAPに至る流れをそのまま制約と置いたが、この妥当性についても検討が必要である。

さらに、これらの一貫性がどのように実際の大学運営と関連しているのかの検討も必要と思われる。

参考文献

- 文部科学省 中央教育審議会 (1999). 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)』 (平成 11 年 12 月 16 日)
- 文部科学省 中央教育審議会 (2008). 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』 (平成 20 年 12 月 24 日) .
- R Core Team (2018). R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria.
- 齋藤朗宏 (2016). 「アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーの関連性に関する分析」『大学入試研究ジャーナル』 **26**, 73-79.
- 鳴野英彦他 (2004). 「アドミッション・ポリシーと入学受入方策」 大学入試センター研究開発部共同研究報告書 .
- 鳴野英彦他 (2006). 『高等学校における進学情報の利活用とアドミッション・ポリシー』 大学入試センター研究開発部共同研究報告書 .
- 山村滋他 (2014)『アドミッション・ポリシーの効果に関する研究』 大学入試センター研究開発部共同研究報告書 .